

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：青少年対策費

事業名 子ども・若者育成支援ネットワーク事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども・女性政策課 青電話番号：058-272-1111(内3520)

E-mail：c11239@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 393 千円 (前年度予算額： 557 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	557	0	0	0	0	0	0	0	557
要求額	393	0	0	0	0	0	0	0	393
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・「子ども・若者育成支援推進法」(H22.4施行)において、不登校・ひきこもり・ニート等社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対する支援が掲げられたことを受け、同法上に規定されている「子ども・若者支援地域協議会」を、それまでのネットワーク会議から格上げ設置し、関係機関と連携した取組を実施。
- ・また、同法では青少年に対する総合的相談窓口が求められており、既に設置していた「青少年SOSセンター」の機能を拡充させた。
- ・今後の方向性として、青少年の総合相談窓口として「青少年SOSセンター」の体制強化を図るとともに、関係する相談・支援機関との情報共有や資質向上を進め、市町村における相談体制の充実を図る。

(2) 事業内容

- ①子ども・若者支援地域協議会の運営 (事業費： 227千円)
 - ・関係相談・支援機関の情報交換及び具体的施策の検討を実施
- ②相談窓口担当者研修会の実施 (事業費： 166千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 困難を有する子ども・若者の育成支援は、県の教育、福祉、就労等の対策につながるものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	78	研修会、情報交流会の講師謝金
旅費	39	講師等の費用弁償、打ち合わせにかかる旅費
需用費	199	事務用消耗品、研修会等資料印刷代、(『岐阜県子ども・若者相談・支援窓口ガイド』の作成)
役務費	77	郵便料、電話料
合計	393	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第5次岐阜県青少年健全育成計画

(2) 国・他県の状況

- ・ 「子ども・若者育成支援推進法」(内閣府平成22年4月施行)第19条に基づく設置

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

困難を有する子ども・若者の問題を受け止め、地域における総合的な支援体制及び支援の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
複合的な困難に対する連携モデル事例構築数の累計		114 (累計)	118 (累計)	122 (累計)	138 (累計)	100.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・関係機関・団体による子ども・若者育成地域協議会を開催し、具体的な施策の協議と事例検討を行い、更なる連携体制の強化を図った。</p> <p>相談窓口担当者研修会（全4講座）を開催し、のべ222人が参加し市町村における人材育成を図った。</p> <p>相談・支援機関担当者情報交流会を実施し、担当者同士の「顔の見える関係」づくりを促進し、ネットワークの構築を図った。</p>
	指標① 目標：100 実績：100 達成率：100%
令和5年度	<p>・関係機関・団体による子ども・若者育成地域協議会を開催し、具体的な施策の協議と事例検討を行い、更なる連携体制の強化を図った。</p> <p>相談窓口担当者研修会（全4講座）を開催し、のべ304人が参加し市町村における人材育成を図った。</p> <p>相談・支援機関担当者情報交流会を実施し、担当者同士の「顔の見える関係」づくりを促進し、ネットワークの構築を図った。</p>
	指標① 目標：100 実績：100 達成率：100%
令和6年度	<p>・関係機関・団体による子ども・若者育成地域協議会を開催し、具体的な施策の協議と事例検討を行い、更なる連携体制の強化を図った。</p> <p>相談窓口担当者研修会（全4講座）を開催し、のべ143人が参加し市町村における人材育成を図った。</p> <p>相談・支援機関担当者情報交流会を実施し、担当者同士の「顔の見える関係」づくりを促進し、ネットワークの構築を図った。</p>
	指標① 目標：110 実績：114 達成率：104%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
<p>(評価)</p> <p>3</p>	<p>ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の問題が深刻な状況にあることを踏まえ、地域における総合的な支援体制を構築し、関係相談・支援機関が連携・協力して自立支援にあたる必要があります、必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
<p>(評価)</p> <p>2</p>	<p>これまでの取組により、県レベルで支援機関の連携が進められてきた。今後は更に、市町村レベルでも地域での支援体制の構築を進めていく。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
<p>(評価)</p> <p>1</p>	<p>各専門機関が連携して支援を行う体制をつくることで、効果的、効率的な支援を行うことができる。</p>

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
県内市町村の子ども・若者育成支援施策の取組を促し、身近な地域での支援体制の構築を進める必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
- ・岐阜県子ども・若者支援地域協議会における連携の促進
- ・市町村における支援体制（ネットワーク）づくりの支援

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】